

フランス、コロナ、エコロジー

なかぎり ゆうこ
中桐 裕子

外務省在フランス日本国大使館一等書記官

はじめに

2020年3月17日から突如始まった厳しい外出制限は、フランスの「エコロジー議論」魂に火を点けたようにみえる。コロナとフランスと環境問題とは、非常に深遠なテーマではあるが、特に外出制限以降のフランスにおける議論や政策動向について紹介する。

コロナ危機の根本原因？「生物多様性」

外出制限の2週目、3月下旬以降に主要紙上で目についたのは、コロナの流行と「生物多様性」との関係の唱えるものだった。曰く、世界で森林破壊や土地の造成が繰り返された結果、各所で生態系や生物多様性が破壊され、新たな人獣共通感染症が、生態系の希釈効果^{【脚注1】}を経ずに人間社会に持ち込まれて感染拡大する事例が増えた。すなわち生物多様性の破壊が、コロナ危機の一つの根本原因にあるとの説である。

さらには人間の腸内環境にまで話が及んでいたのには驚かされた。つまり、森林破壊の一因として人間の食肉消費や加工食品に必要なパーム油の需要増による耕作地の拡大が挙げられるが、食生活の変化は、同時に人間の腸内細菌の多様性を失わせ、肥満

や糖尿病等の慢性疾患が広がり、コロナでは重篤患者の増加につながった。このように人間の健康、動物の健康、生態系の健康は密接に結びついており、全体を俯瞰した「1つの健康（One Health）」アプローチによる問題解決が必要だという。

「生物多様性」は、とかく具体性に欠け一般的に分かりにくいとされがちな概念であるが、コロナを機に、ほかならぬ人間の健康に影響を及ぼす可能性が示唆され、フランス政府も、関連政策を科学的見地からさらに推進しようとする姿勢をみせた。5月にはコロナ危機に関連した生物多様性オンラインセミナーが、ボルヌ連帯・エコロジー転換大臣（当時）自らの司会進行で開催された。

国内での議論を踏まえて9月に策定されたコロナ復興予算「フランス再興」の生物多様性対策区分12.5億ユーロの内訳は、荒地再生や土地利用の効率化等に6.5億ユーロ、地域の生物多様性対策に3億ユーロ、海外領土を含む水道網の近代化に3億ユーロとなっている。これは政府が、従来力を入れている自然保護区の拡大に加えて、居住圏と自然環境との境界の管理といった、広い意味で生物多様性に資する取組みに関心を持っている現れと読めるだろう。（古来、狭い国土で自然と共生してきた日本の知恵が生かせないものか！^{【脚注2】}）

【脚注1】 希釈効果：動物種の多様性が高い生態系では、必ずしもウイルスから影響を受けない種も存在するため、ウイルスを保有し媒介する種が、次の好適宿主種に遭遇する機会が減り、ウイルスの広がりを緩和し感染リスクを低下させるという効果。

【脚注2】 2020年国際生物多様性の日（5/22）小泉環境大臣メッセージ「Our solutions are in nature」<https://www.biodic.go.jp/biodiversity/>



【中桐裕子氏のプロフィール】

2003年 経済産業省入省、統計・製造産業・化学物質安全等を担当
2012年 原子力規制庁、核燃料施設・発電炉規制・総務等を担当
2019年 外務省在フランス日本国大使館一等書記官

もともと、生物多様性政策はコロナで初めて脚光を浴びたのではなく、むしろマクロン大統領が就任後から力を入れていたテーマであった。フランスでは、過去数十年にわたり生物多様性に関する主要な国際会議は開催されていなかったが、マクロン大統領は2019年5月に生物多様性及び生態系サービスに関する「政府間科学—政策プラットフォーム（IPBES）総会」をパリに誘致したうえで科学者との会合に参加し、その後、自ら自然保護区の拡充に関する野心的な目標設定^{【脚注3】}についてスピーチした。2020年6月には、4年毎に開催される「国際自然保護連合（IUCN）」の総会を初めてフランス（マルセイユ）でホストとして誘致し、また併せて「ワンプラネットサミット」を主催する予定になっていた。こうしたステップを経て2020年秋に中国で開催予定であった最大級のイベント、「生物多様性条約締結国会合（COP15）」は、2021年5月に開催予定が延期されたが、次の10年間の生物多様性の国際目標を定める節目の会合と位置付けられている。コロナによるさまざまな不確定要素がありつつも、ここに懸けるフランスの意気込みは推して知るべしだろう。

経済と環境の両立を目指す「復興予算」

外出制限の3週目頃、4月上旬から目立って聞こえたのは、「経済復興と環境対策の両立」というコンセプトである。2008年の金融危機からの回復で

は、化石燃料への投資等により環境への悪影響が生じたことの反省から、また電気自動車や太陽光発電が普及するなど、ここ10年間の技術革新も踏まえると、今では経済と環境が両立できる状況にある。ボルヌ大臣は、頻繁にメディアに登場してこれを政府の方針としても明確に繰り返し主張し、4月下旬の国会演説ではルメール経済財務大臣と連携するなど、一貫してエコロジー転換を重視する姿勢を分かりやすく示した【図1】。復興予算では、「エコロジー」が一つの柱とされ、300億ユーロが充てられたことは前々号で紹介のとおりである。

なお、フランスの温室効果ガス排出状況を概観すると、高い原子力発電割合も背景に、発電部門の排出は低く抑えられている一方、運輸・業務家庭・農業部門の排出が比較的多く、日本とは温暖化問題の構造が多少異なる【図2】。300億ユーロのエコロジー復興予算のうち、金額の大きな「グリーンインフラとモビリティ（86億ユーロ）」と「建物のエネルギー改修（67億ユーロ）」は、温室効果ガスを多く排出する部門の対策に相当しており、現在フランスが苦戦しているようにみえる排出削減（＝パリ協定に基づく国際約束の履行）にどの程度の影響を及ぼすのか、注目したいところである^{【脚注4】}。前号までにあったとおり、この復興予算は、既存の社会課題への対応の側面が強くエコロジー転換の加速には繋がらないとの見方もあるが、数年後の温室効果ガス

【脚注3】 2022年までに、陸域及び海域の自然保護区割合を30%に引き上げ、うち10%を強力な保護区とするとの目標。2020年11月現在、これを盛り込んだ国家戦略をエコロジー転換省が策定中。

【脚注4】 2020年6月に公表されたフランスの温室効果ガス排出量（2019年速報値、CO₂換算）は、前年比4 Mt（0.9%）減の441Mt。国家計画の約束を果たすためには、今後2023年まで毎年平均で約10Mt、2.4%の削減を続ける必要がある。

図1 閣僚からのメッセージ

「フランスを欧州初の脱炭素経済国にして、欧州を最初で唯一の大陸にし、エコロジーとエネルギー転換を迅速に完了させねばならない。これは歴史的なチャンス。」

—4月29日ルメール経済財務大臣、国会演説

「ルメール大臣が環境を語り、私が経済について語っていることに気づいているだろう。環境保護と経済成長との間の古い対立が克服されたことを示している。」

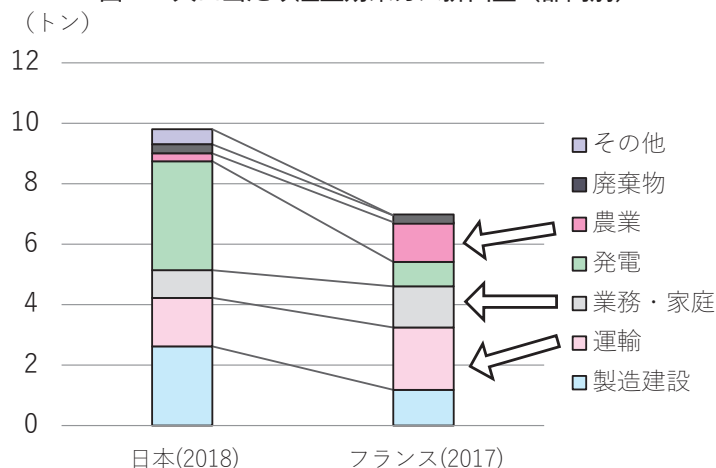
—4月30日ボルヌエコロジー転換大臣、国会演説

「パンデミックを減速させるために考えられないようなことを成し遂げることができるのであれば、気候変動についても同じことができるかもしれない。」

—4月16日マクロン大統領、メディアインタビュー

出所：政府ホームページ等より筆者作成。

図2 人口当たり温室効果ガス排出量（部門別）



※両国で集計区分が異なるため、厳密な比較はできない。

出所：日仏政府機関発表より筆者作成。

排出量という数字の中に、答えを見ることができるだろう。

フランスはまた、欧州グリーンディールの枠組みを活用した国際連携の呼びかけも積極的に行い、5月には仏独首脳が、欧州における環境に優しい復興を共同提案するなどした。7月には紆余曲折を経て「欧州理事会」で復興プランが合意され、コロナからの復興におけるグリーン志向は、確実に欧州全体

の潮流にもなっている。

こうした国内外の政策に呼応するように、自動車、電力、金融等の業界からもエコロジー転換への決意表明がみられた一方で、コロナ禍での財政苦を理由に、環境対策の期限繰り延べを求める業界の声も聞こえる。また、EUレベルでは国家間の公正なエコロジー転換に配慮が払われている。こうした格差拡大への配慮には、注意を払う必要があるだろう。

パラダイムシフトのススメ

生物多様性の重要性が唱えられ、また経済と環境の両立がメインストリームとなっていくなかでさらに議論は発展して、人間のライフスタイルや社会の在り方に関するさまざまなパラダイムシフトの提案もなされ、アイデア競争の様相すら呈した。主要紙で紹介された主張のいくつかを紹介する。

- ✓人間の食生活の変化や消費志向が、生産性至上の農業や森林破壊を招いた。ライフスタイルや志向を変革する必要がある。人が食べる肉や加工食品の量を減らせば、農場の密度を減らし、また農業景観を多様化できる。
- ✓地元の付加価値の高い製品等、より本質的なものを選別すべき。共通財に投資して、地産地消の拡大から始めるべき。
- ✓コロナ危機は、現在の国際交易チェーンの脆弱性を示した。生産が一部の国に集中し、製品は、生産者と消費者の間で非常に狭くかつ長い流れに頼っている（最近の研究では、食物や織物の移動距離は平均6700キロ）。小規模で迅速なローカルソリューション、例えばコンテナに生産・加工・廃棄物処理等のモジュールを搭載して各地に導入してはどうか。
- ✓コロナ危機は都市と田舎との関係にも影響を及ぼした。大都市の外への、人口と経済の再分配が必要。

「環境問題」は、科学技術的な背景を持ち、ともすれば小難しくて知的な闘いに転ずるという点で、元来フランス人の好みに合う問題なのかもしれない

い、と考えるのは筆者の偏見だろうか。もちろん議論だけで終わるのではなく、例えば、生産拠点の国内回帰支援や農業の転換等は既に復興予算に盛り込まれたところであり、エコロジー転換という観点からも注目したい取り組みである。

気候変動市民公会からの提言

コロナ第1波が収まっていた6月21日、政府に抽選で選ばれた150人の市民（16～80歳）からなる「気候変動市民公会（以下、市民公会）」は、2019年秋からの議論を終え、149の環境政策提言をまとめた。提言内容は、憲法改正からカフェテラスの屋外暖房に関する内容に至るまで、分野が多岐にわたるものとなった【図3】。

提言を受けてからわずか8日後、マクロン大統領はこのメンバー150人をエリゼ（大統領府）に招き、これら提言に返答する演説を行った。大統領は、3案（配当金への課税、高速道路の速度制限強化、憲法前文の書き換え）以外の146の提言に賛成し、憲法改正のための国民投票の準備や、法改正を含めた提言を実現するための作業にかかる述べた。初夏の明るい日に照らされた芝生をバックに、多様な大勢の市民の前に立つ大統領は、実に晴れやかな表情であった【図4】。一部メディアは、環境派野党候補が多く当選した市町村議会選挙の翌日にエリゼでこの45分間の演説を行った政治的意図に触れ、この取り組みが国民に支持されるかは今後の政策次第だと指摘した。

残念ながら、この晴れ舞台の4か月後、大統領は再度の外出制限を宣言することになってしまったが、7月の内閣改造で就任した、きっての環境派であるポンピリ・エコロジー転換大臣^{【脚注5】}等が、市民

【脚注5】 バルバラ・ポンピリ大臣は、1975年生まれ。緑の党を離党後、オランダ政権下で生物多様性担当長官（副大臣に相当）、2017年からは国民議会（下院）の持続可能な開発委員長を歴任。就任時には、環境問題及び議会運営に精通しているとの評価があった一方で政治的影響力の弱さを指摘する声もあった。

図3 市民公会からの提言

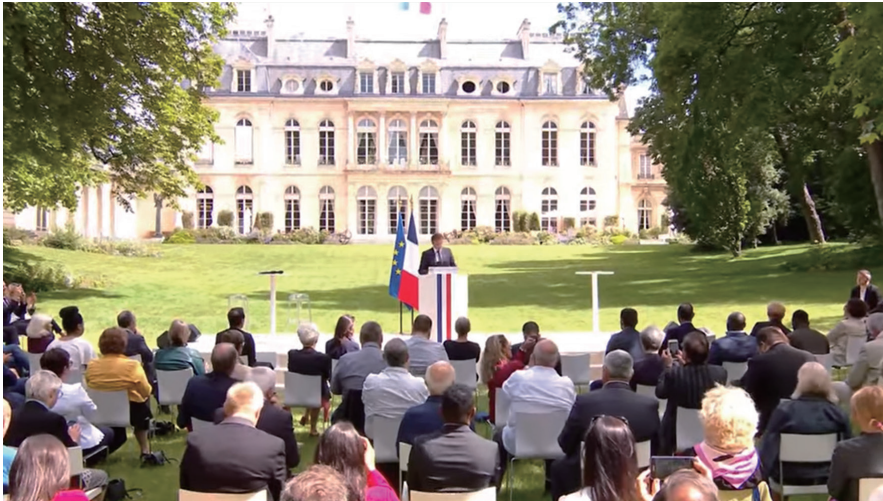
- ・「生物多様性、環境、気候変動対策」の概念を憲法1条に導入
- ・エコサイド（環境破壊）犯罪の導入
- ・過剰消費を減ずるための広告規制
- ・都市近郊の新しい商業施設建設の保留
- ・建物エネルギー改修の義務化、石油・石炭ボイラーの交換義務化
- ・カフェテラス等の屋外公共スペースの暖房禁止、
気温19～30度の場合の冷暖房原則禁止
- ・殺虫剤の使用減
- ・CO₂排出の多い輸入品に係る国境での調整メカニズム、
欧州共通農業政策（PAC）におけるグリーン要件引上げ
- ・預金供託公庫や銀行によるグリーン投資への資金提供
- ・週に1度のテレワーク日設定

…等々



市民公会ホームページより

図4 エリゼでの市民公会への返答



仏大統領府ホームページより

公会の提言の実現に奔走している。約束どおり、フォローアップ会合はバカンス時期を除いて毎月開催されており（オンライン会合含む）、既に約30の提言が実施済みであるという。法案提出のスケ

ジュールは遅れているが、2021年に国会審議、夏の閉会前に採択とのスケジュールが示されている。また提言実現のための検討に当たって、自治体を巻き込もうとする姿勢もみられ、地域レベルのエコロ

ジールの重要性はカステックス新首相もまず述べた点であったことも紹介しておく。国内関係者との調整を経て、一部の提言内容に政府の修正が入っていることへの懸念が時折みられ、予断を許さない状況は続くであろうが、現時点では大きな問題には発展せず、実施へのプロセスが進んでいるようにみえる。

なお、この市民公会は、燃料税の引き上げに端を発する国民の抗議運動（黄色いベスト運動）を受けて、マクロン大統領が2019年に設置したものであり、政権が重視する「国民との対話」の象徴的取組みである。①フランス国民の多様性（性別・年齢・居住地域・職業・学歴）を反映させたメンバー選定、②必ずしも専門性の無い市民の議論をサポートする専門家（科学者、NGO、労働組合等）の無作為抽出、③それら専門家が会の結論を誘導しないための配慮、④会の提案が「フィルター無しで」採択される可能性を高めるための弁護士等による法的精査等、その運営手法にも関心が集まった。大統領からは、気候変動以外の新たなテーマについても市民

公会の創設が呼びかけられており、次は何のテーマが選定されるか、楽しみなところである。

おわりに：スピーチはもうたくさん、行動を！

以上、多くの議論を経て、フランスの今後の環境政策のポイントは、1）生物多様性政策の国内外の展開と国際目標の設定、2）復興予算の執行、3）市民公会の提言の法制化の3点にまとめることができるだろう。

「スピーチはもうたくさん、行動を。」とは、緑の党のバイユ書記長が、ポンピリ大臣就任時に寄せたコメントである。これは環境派にとどまらず、多くの関係者の共感を得られるのではないだろうか。あえて冒頭で「エコロジー『議論』」と述べた本稿はここまでとし、今後は具体的な行動をしっかりと追っていくこととしたい。

今回は神林書記官から、フランスの農業・食料分野の動向について紹介する。

※本稿の内容は筆者の個人的見解であり、所属組織の見解を示すものではない。